

遠洋

水産研究所ニュース
昭和 52 年 1 月

No. 26

— ◇ 目 次 ◇ —

国際会議、研究集会から.....	1
クロニカ.....	5
刊行物ニュース.....	7
それでも地球は動いている (編集後記).....	8

国際会議、研究集会から

国際合同海洋学会議 (Joint Oceanographic Assembly · JOA) に出席して

海洋生物、物理、化学、地質等、各国際学会、IOC、FAO、WMO 等各国際機関共催による第 2 回 JOA (9 月 13~24 日) に出席すべく、ユネスコの招待によって秋雨そ降るスコットランドの古都エジンバラ空港に降り立ったのは、1976 年 9 月 12 日であった。

エジンバラは古城と大学の街、宿舎の Pollock Hall は市内の中心にあり、この中央にはお城のような事務所を囲んで、4 階建の建物が数個あり、総敷地 3 ヘクタールで数百人が泊れるという、これだけで 1 つの学位はあった。現に会期中にも他の国際学会が 1 つ 2 つあり、その参会者が泊っていた。この宿舎では白髪豊かな世界的権威も、30 才そこそこの新進も同じようにトレイを持ってカフェテリアに並び、夕食後はその階上のパブで愉快に談論風発している。何より有難いのは安いこと、3 食付で 7 ポンド (3,500 円)、ポンドの暴落、円高のためもあるが、毎日同額のトラベラーチェックで受取る金額がふえて行くのは有難かった。ところがこのポンドはスコットランド・ポンドとあって、国内ではイングランド・ポンドと等価だが、対外両替が効かない。うっかり若干使い残してしまい、帰国の機内でも日本でも両替ができず、仕方ないのでそのまま記念にとってある。

出席者は開会前日までの全期登録者で見ると、全部で約 600 名 (その他に地元の当日参加がかなりある)、米国の 192 を最高に、英、西独、仏とつづき、日本は日高孝次名誉教授、日本海洋学会会長三宅泰雄博士等を始め 27 名で 5 番目である。この中には今様「山内一豊の妻」の美談を背景の自費参加者もかなりあり、本当にスコットランド名産の名馬 (但しブロンズ製) を土産に買い求め

た方もあった。

会議は 4 方式による発表で行われた。Symposium G は「海洋の歴史」、等数分野共通の 8 課題について、また Symposium S は「海洋工学」、「水産海洋学」、等専門的な 11 項目について夫々コンビナーの指名する招待講演者の発表を中心として行われ、Session C は学会の一般発表に相当し 12 の分科会が開かれた。そのほか Poster Session というのがあり、これは学園祭のパビリオンのように、室内の壁や衝立に主な図表等を展示しておき、時間を定めてやって来る質問者と討議するというやり方で、むしろこれが一番つこんだ議論がなされていた。G. S. C. の 3 セッションにおける研究発表は 154 篇で、米国の 72 が圧倒的に多く、英の 21、仏の 19、西独の 9、ソ連の 8 等がこれにつき、日本はスウェーデンと同じく 4 で 7 位であった。Poster Session も約同数の発表があったが、国別に記載されていない。日本からは 4 篇が発表されている。筆者は S-7 (水産海洋学) で「マクロ研究と海洋学」について招待講演をおこなったほか、水研関係者では、北水研北野清光技官が Poster Session (海洋物理) に参加していた。さらに期間中に米・ソ・英・西独・東独等の観測船が入れ替り立ち替り入港公開し、船上討論会だの海洋測器の展示会、海洋研究所の見学旅行、同伴者のためのレディース・プログラム等盛り沢山の行事があり、全期間出席していてもこの全部に参加することは物理的にも不可能であった。

主要シンポジウムについては、ICES の手により後日議事録が発刊されることになっているので、むしろ自分の出席した範囲のみからみた私見を 2、3 記してみよう。

(1) 国際海洋法 (LOS) について：会期が丁度ニューヨークで開かれていた LOS の会議と近接していたので、海洋科学研究、汚染防止等について何等かの反応があるのではないかと予想されたのであるが、とりたててこれが話題になっておらず、むしろ海洋工学についての討議の中で、EZ が時々顔を出していた。日本では EZ はもっぱら漁業問題であるのに対し、出席者の多い北欧関係者では、北海海底開発の管轄権が最大の関心事であ

るようにみえた。

(2) 海洋変動についての考え：最終日の Summary lecture で PATTEN 教授が、海洋の各側面で扱うタイムスケールについて、「漁業では数十年程度の変動を扱うものが多い」とのべた。他部門では地質時代を単位として扱うほどのものもあった。1970年第1回 JOA のシンポジウム「漁業情報」の中でも、半年～5年程度の変動は短期変動とみなし、長期とは数十年のものが意味されていたこととも併せ、我国での「短期」、「長期」の考えとの相異を感じた。

資源変動と海況変動という1972年のエルニーニョをめぐる、世界的な論戦となったこの問題に対する報告をまとめて、筆者が感じた限りでは、資源の短期変動は漁獲圧力と環境変動の両者の相互作用が考えられるが、資源の長期変動は海況と関係し、しかも海況変動の原因は気象学的要因と関連して考えるというような考えが主流となり、資源変動は単に漁獲の圧力のみでは解釈できぬという立場がかなり強く出されていた。また、資源変動のメカニズムについて大規模タンクによる生態系実験によりこれを追及しようとする試みのあることが注目された。

(3) 筆者の報告について：開発途上国研究者からの質問討論が多く、この方面の関心がうかがわれた。主な内

容は、(a)「中村理論」は他の漁業資源にも適用されるのではないか、(b)漁業開発に必要な海洋調査をどうやって実行したらよいか、(c)海洋データを漁業サービスに用いる具体的方法、(d)人工衛星応用の可能性等々であった。

(4) その他：途上国からの出席者は厳選されているためであろうか、非常に意欲的、積極的に討論に参加しており、今後が期待されると共に、先進国研究者としても大いに留意すべきである。

ことに東南アジアからの若い女性海洋研究者の参加が目立ち、海洋物理、水産海洋等我国ではみられない分野への進出がみられることに興味が持たれ、彼女等の将来のポスト等について若干気になった。

会議の休日を利用して、約120kmはなれた Aberdeen の Marine Biological Laboratory にバス見学旅行をおこなった。土曜の午後というのに PARRISH 所長以下幹部職員が歓待してくれ、短時間ではあるが有意義な交歓が出来た。ICNAF 等で接する論文以外の、底の深い、長い歴史を持つ資源と海洋との関係についての研究の厚味をひしひしと身へ感ずると共に、我々が単に相手の第一線兵力の動きのみをみて、後方の兵站を含む総合戦力を見失っていないか、それに対する我方の備えはどうか等について、つくづくと考えさせられるものがあった。

(山中一郎)

ヌメア (ニューカレドニア) で開かれたカツオ研究者会議*に出席して

背景と会議に出席するまで

世界のマグロ類漁獲量の近年の推移の中で、著しい変化はカツオの漁獲増である。いわゆる大型マグロ類の漁獲が頭打ち傾向であるのに対して、カツオの漁獲は1970年代に入って急速に増加し、各種マグロ類をはるかにぬきんでた漁獲を示すようになった。このカツオ漁獲増は太平洋で最も顕著であり、その大部分は西太平洋海域における我国のいわゆる南方漁場での竿釣漁業の進展に依っている。

このことが、関係水域諸国の関心をよび起すこととなり、カツオ資源開発の可能性への期待とともに、このような急速な開発による資源への影響についての関心を大きくし、資源管理を目的とした国際的な資源調査研究態勢の整備が緊急とされるにいたった。

昨年10月末にコロンボで開催された IPFC/IOFC の合同マグロ資源管理委員会において、西・中部太平洋カツオ資源の研究作業部会の設立が勧告されたが、引続いて開かれた IPFC 第17回理事会において、この勧告が採択され、IPFC 機構の中に新設された資源調査開発委員会 (SCRRD)** の下に、専門家よりなるカツオ研究の Working Party が設立されることになった。

一方、広く IPFC の関係水域に含まれながらも、多くはこれに未加盟である南太平洋地域の諸国にとっても、

沖合漁業資源——特にカツオ資源——への依存、期待度は非常に大きく、我国の南方カツオ漁業の拡大に対する関心は特に強いものがあり、南太平洋委員会 (SPC) の下にカツオ研究の専門委員会を設けて活動が行われて来た。このあたりの事情は「遠洋 No. 19」に委しく紹介されているので参照されたい。

今回私が出席することになったカツオ研究者会議は、この SPC の主催で、ICLARM*** の後援および FAO、IATTC の援助によって、1976年12月6～11日に、ニューカレドニアのヌメアの南太平洋委員会を会場として開催された。仏、米、日本、パプアニューギニア、ニューカレドニア、ニュージーランドおよび IATTC、FAO から、カツオ資源に関する種族、生活史、生理・生態・環境、資源評価等の専門研究者が参集して、中・西部太平洋を中心としたカツオ資源に関する既往の知見のレビューと、資源評価のために必要とされる知見やデータについての討議、今後推進すべき研究問題等について検討が行われた。会議参加者は、FONTENEAU, FRANCIS, 藤野、GULLAND, JOSEPH, KEARNEY, LE GUEN, LEWIS, SHARP, SHOMURA, 上柳の11名であった。

× × ×

これは余談であるが、私の会議出席にいたる裏話を少し記させていただく。

会議の3～4ヵ月前に、主催者から参加招請状を受けとった後、出席の可能性について水産庁の関係官との間で話し合いを持った。それは、この会議と別に、マグロ関係の国際会議——10月末から11月初旬にかけての IPFC/

* Ad Hoc Meeting of Scientists to discuss Skipjack Fisheries Developments and Research Requirements

** Standing Committee on Resource Research and Development

*** International Centre for Living Aquatic Resource Management

開発が進んでいない赤道以南の、西はニューカレドニアから東はマーケサス諸島、南はニュージーランドにいたる水域が考えられている。

2) 成長については、西部太平洋と東部太平洋のカツオの間で成長率に顕著な差異のある問題に関心が集められ、また年令査定法として耳石の輪読(日成長の追究)法の確立の必要が強調された。成長率と共に資源評価のための重要なパラメーターである死亡率についても、その正確な推定がカツオ資源の場合困難であるため、一つの方法として、はえなわで漁獲される大型カツオ(高年魚)についての情報を解析することが勧告された。またカツオの共喰いやカジキ類による食害量等の検討が、自然死亡率推定への一つのアプローチとして示唆された。

3) カツオの産卵、初期生活史については、現在までに蓄積されている産卵親魚や仔稚魚、幼魚の時空分布の情報を詳細に解析することにより、系統群構造の解明に寄与し得る可能性が示唆された。生理、生態とその環境との関連の問題については、最近、理論的、実験生態的にカツオの成長段階に伴う要求温度、酸素量等の追究が行われており、資源解析や漁場学への応用としてその進展が期待されている。

4) カツオ漁業の場合、漁獲努力に関係するとは思われない大きな漁獲変動がみられる場合が多く、従来の高年令に達するマグロ類について、適用されてきた資源解析モデルが、カツオの場合有効ではないことが指摘された。新しいモデルを適用する場合、誤った結論に陥り入るのをさけるために、前提の吟味を充分に行う必要が強調された。また、資源密度の正確な評価のために、密度の測定に大きく影響する漁具、漁法の性格の検討が重要であり、同じ海域で操業する竿釣およびまき網漁業について、この問題の解析を進めることが勧告された。

5) 全ての調査研究、漁業施策の基礎となる漁獲統計資料の整備が不十分な状態にあるため、その促進が後述のように、最も重要な勧告の一つとしてあげられたが、特に西太平洋において最大の漁業活動を行っている我国のカツオ漁業の漁獲統計に対する関心は非常に大きく、資料整備の **timeliness** が強く要望された。

6) 資源の現状評価については、漁獲量、漁獲努力量に関する資料不備のため、西太平洋カツオ資源に対する現在の漁業の開発程度の正確な評価はなし難いが、最近の太平洋のカツオ総漁獲量は50万トン程度と想定され、これは既往の可能漁獲量推定値50万~120万トンの下限に達しつつあることを示している。しかし、この推定値は再吟味を要すると考えられるし、現に太平洋には漁業

未開発の海域がかなり残されており、特に中・南太平洋のカツオ群の開発による漁獲増は期待出来るであろうと結論された。

以上が、この会議における討議内容のあらましであるが、今後の研究推進に関してカツオの広範な回遊性や、また、資源の関係国が多いこと、しかも冒頭にふれたように、関係水域に **IPFC** と **SPC** といった別の機構があること等を考慮して、今後、関係国やこれらの機構の間に緊密な協力が望ましいことが強調され、西太平洋のカツオ資源の全関係国に対する次のような勧告をもって会議が結ばれた。

- (a) **SPC** によって提案されているカツオ標識放流計画の実施に重点をおく。
- (b) 全ての関係国を網羅した調査研究態勢を作る。早急な措置として **IPFC** と **SPC** の合同のカツオ研究作業部会を開催する。
- (c) この作業部会では、先ず漁獲統計資料およびそれらの解析に資することのできる環境の調査資料の蒐集、編さんを進めること。

会議に参加しての感想として主なものは、次のとおりである。

1) 近い将来(恐らく今年内)に開催されるであろう **IPFC/SPC** 合同のカツオ研究作業部会が、非常に重要な会議となるであろうということである。この科学者会議の結果が、国際的なカツオ資源管理の基礎となる筈であり、我国としても、漁獲統計等基礎資料の整備とともに、資源評価作業を進めておく必要がある。なお、このカツオ研究作業部会への対応と漁獲統計整備作業は、東北水研によって促進されつつある。

2) 上述の勧告(a)に関連して、カツオ標識放流計画遂行のために、資源利用国からのサポートが求められており、主要漁業国である日本に対しても強い協力要請がある(遠洋 No. 19, 7~8頁参照)。このことは、今回の科学者会議における直接の論議の対象ではなかったが、会議のバックグラウンドとして、重要な意味を持つものと考えられ、海洋法後の我国カツオ漁業の存続および **SPC** 諸国との望ましい関係の維持のために充分な考慮が払われるべきことと思われる。

日本からの参加者にとって、今回の会議は、しばしば矢面に立たされる感を味わう場面もあったが、しかし、皆旧知の間柄である研究者同士として、友達甲斐を感じさせられることも多かったことを付記して、この報告を終ります。(上柳昭治)

G S K 雑感

20年ほど前に、岩波書店の「生物科学」の編集委員をやっていたことがあった。委員仲間のひとりに伊藤嘉昭氏がいた。当時の伊藤氏は、いわゆるメーデー事件の冤罪に問われ、農技研は休職という困難な条件におかれながら、労作「比較生態学」を著わしたことは良く知られている。数年のつき合いのなかで、エネルギーな彼のものいいに、いつも戸惑いを感じながらも、教えられ

るものが少なくなかった。わが国が世界に誇る生態学者のひとりである。

氏が無罪判決を得て農技研に復職されてからお逢いする機会がなかったが、旧臘まことに久しぶりにおめにかかることができた。東大教養学部で開かれた日本科学者会議主催の総合学術研究集会第7分科会である。このシンポジウムの席で、昔とちょっとも変らない若々しい声をなつかしみながら氏の報告「沖縄県における不妊化法によるウリミバエ根絶事業の組織と成果」を聞いた。既に数年前から沖縄農試に転動されていた氏は、久米島

のウリミバエ退治という現地農民の切実な要求に応える仕事に精力的にとりこんでいたのである。ガンマ線で不妊化した雄成虫を放飼して発生量を抑制するという原理的にはしごく簡単なものであったが、これにとりかかる前後の研究をとりまく、たとえようもない程の劣悪な条件のなかで、グループの人たちと討論と実践をくりかえしながらとりくんだという研究活動の報告は、いろいろな意味で感銘が深かった。

放飼開始後約1年半で、久米島のウリミバエはほぼ全滅したという報告を聞きながら、実はそのひと月ほど前に開かれた高知のGSKのシンポジウム会場であげた同じような感銘を鮮明に思い出していた。GSKの第15回シンポジウムは、高知庁舎の皆さんのお骨折りによって「日本周辺海域の海洋特性と生物生産機構」という主題のもとに、3日間にわたって開催された。主催者であるGSKの委員長ということで、私は冒頭の挨拶をしなければならなかった。ありふれた挨拶のことばのなかに、近頃、自分にいいかせるようにしていることをひとことだけ含めさせて頂いた。正確な表現は記憶に定かではないが、日本漁業の歴史の新しい発展段階を迎えている今、われわれの創造活動のなかに、思いきって大胆な「新しい風」をふきこむことが必要なのではないか——という意味のことである。もちろん既往の認識の方法論や、技法や成果を決して否定するものではないけれど、意識するとしないとにかかわらず、われわれのなかにどっかりと居すわっている研究における根深い保守主義を少しでも払拭したいという感性的な私の願望をちょっと訴えたかったのである。

正直にいうと、私はこのシンポジウムには余り期待をもてないのではないかと当初ひそかに考えていた。企画段階で、コンピナーの意図と各水研の反応が十分に結びつきにくかった経緯があったからである。しかし実際に幕をあけてみると、私の心配はみごとに吹きとんでしまった。各報告の内容が、コンピナーの当初の意図の枠からはみでたという結果にはなったけれども、それだけに最終的に決められたゆるやかな主題の範囲内で束縛感のない生き生きしたものになっていて、みごとな成果をもたらしたシンポジウムであったと思う。紀伊水道のベントスの話、北海道の三つの海に面した湾の比較、仙台湾のくうくわれるの関係、マサバとマクロプランクトンの関係、いずれの報告も、各水研の研究者の問題意識の豊富さを垣間みせていた。油谷湾の話の整理されたフレームのみごとさに感心し、瀬戸内の汚染に今さらのような驚きと憤りにとらわれた。とりわけ、志々伎湾のマダイグループの積みあげていくような研究実践の過程の報告のなかに、水研の内部に蔓延しているという「無気力病」のひとつからも見出だせなかった。志々伎

のステーションで食事の面倒をみてくれる美人の小母さんの顔をみるのを楽しみに、みんな張りきって現地に出張するのです——という田中氏の話のなかに、「新しい風」のほのかな匂いを感じとっていたことを、実は伊藤氏のウリミバエの話の聞きながら真っ先に思い出したのである。

高知の宿で、同室のI氏と「そういえば、近頃のうちの水研のなかに創造がないね」といささかぐちめいた反省を交していた。科学は創造活動なのだということをGSKのシンポジウムのなかで今さらのように考え直したし、ひとりの前進をみんなのものにし、みんなの到達点をひとりひとりの前進の土台にするという共同研究体制の基本的作法をもう一度思い出したような気がした。

1962年10月、それまで多くの成果をあげてきた水研の資源及び関連分野の研究者などで構成されていた担当官会議のすぐれた伝統をうけつぎ、新しい情勢に対応した各水研研究者の連絡と向上、総合的な力の結集を目標として漁業資源研究会議が発足した。初代委員長には中井甚二郎氏が就かれ、事務局は林繁一氏と丹羽昭彦氏が担当した。それ以来、あれこれの曲折を経ながらも、委員会での十分な討議と、一致点で活動の統一をはかるという原則を守りながら、規約にめられた目標に向かって遠く近くなりながら歩んできたGSKの15年の歴史の重みはかけがえのないものだと思う。

元日の各新聞は「海洋法元年」とか「200カイリ時代へ」という活字を並べたてていた。今さらというシラケた感じをおさえることはできなかったけれど、日本漁業の歴史的発展段階は佐藤栄氏の区分でいえば、第8期にまちがいなく入っていきこうとしている。これからの日本の漁業の“全体”を、研究のなかでどこかがまともに考えなくてはなるまい。ひとりひとりの研究者が、自分の持ち場のなかにとじこめるのではなく、それぞれの分野を土台にして全体の力を有機的に総合することが、今こそ必要とされているように思う。そのことはGSKの規約の「趣旨」にもめられた精神そのものであるという意味で、これからのGSKへかけられる客観的な期待はすこぶる大きいのだと思う。

GSKの活動のスタイルを新しい時代にふさわしいものに変えていこうという気運がもり上ってきている。恐らく3月に開かれる委員会の席で、そのことが決定されるであろう。その内容の骨子のひとつには、部会、分科会活動の重視がある。具体的な課題を具体的に討議し、作業仮説をつくりあげ、実践していく活動スタイルがこれからの部会、分科会に期待されることになるだろう。そのために研究における“形態”が“機能”の足かせにならないようであってほしいと思う。

(森田 祥：現 GSK 委員長)

ク ロ ニ カ

10. 1 農技会遡河性さけ・ます増殖研究会の沖合生態グループ会議 於東京 藪田、高木両技官(～2)。俊鷹丸ドック(日本鋼管)於清水(～11.14)。
10. 2 照洋丸印度洋調査のため出港 山中(一)、行縄

両技官(～52.1.13)。

北西太平洋ニシン資源に関する検討会議 於余市 森田(祥)技官(～8)。

10. 4 極地研に打合わせ 於東京 大山技官。開洋丸久保田次席一航打合わせのため来所。開発センター浮魚専門委員会沖あみ分科会 於東京 川崎技官。

- 捕鯨船団長会議 於東京 正木技官。
INPFC 年次会議打合わせ 於東京 池田技官。
10. 5 INPFC 提出文書の検討 於東京 佐々木技官 (~6)。
北光丸による南千島南方海域アキザケ調査 岡崎技官乗船 (~11.29)。
哺乳類研究グループシンポジウム (話題提供: 哺乳類の胎産定と成長) 於広島 大隅技官。
日水研大野庶務課長来所。
談話会: 話題提供 米盛技官: 浮魚資源部の研究の手法。
10. 6 アルゼンチン 海洋庁 漁業担当次官 D. HUMBERTO, E. GHERSA 夫妻、在日大使館海・陸・空軍武官 JUAN MARIO H. SABALET 来所。
日米加漁業委員会年次会議に提出するベニザケ起源に関する論文の検討 於東京 大迫技官。
10. 7 D. HUMBERTO E. GHERSA 夫妻 焼津魚市場視察。
サケ稚魚の放射化分析 於農技研 米盛技官 (~8)。
10. 8 開発センター沖あみ調査記録様式につき打合わせ 於東京 川崎技官。
水産海洋研究会シンポジウム (遠州灘〜伊豆諸島及び近接する海域の海況変動と漁業への影響) (話題提供: 山中(郎)技官「米海軍提供による遠州灘沖の海況長期変動」) 於清水。
東海区水研川上技官来所。
10. 12 INPFC 底魚作業部会 於強羅 池田、長崎、高橋、山口、佐々木、若林各技官 (~16)。
10. 13 全国実習船運営協議会 於焼津 宇都 (~15)、山中(郎)、森田(祥) (14~15) 各技官。
北海道教育庁実習船管理局高橋茂氏さけ・ます調査船会議等の打合わせに来所。
10. 15 東海水研木部崎所長来所。
農林官房経理課大久保敏男技官他 2 名岸壁工事打合わせに来所。
ICCAT 打合わせ会 於遠水研。
10. 18 INPFC 年次会議生物学小委員会 於東京 池田、長崎、高橋、山口、佐々木、若林各技官 (~30)。
カナダナナイモ生物研究所 Mr. K. V. ARO、ワシントン大学 Mr. A. C. HARTT カラフトマス共同報告書検討のため来所 (~23)。
INPFC カニ分科会 於東京 竹下技官 (~25)。
10. 22 開洋丸調査打合わせ及び出港見送り 於東京 佐藤技官、福田所長 (~23)。
タイ国 Miss Chujit TANTISAWETRAT、スリランカ国 Miss Pauline PERERA 研修生、東海水研石橋技官来所 (~23)。
10. 23 Mr. ARO, Mr. HARTT (高木、待鳥両技官) 富士養鰯場視察。
北大おしよ丸藤井船長さけ・ます調査の件で来所。
10. 24 IPFC, IOFC 合同統計作業委員会 (1)西インド洋と南極海との境界を 45°S に改め、南極海区を南大洋区と改称する。(2)魚種区分、魚具区分等については検討を加える。(3)小海区別魚種別地域年報を作る。(4)世界的見地よりの統計の基地化を行う作業委員会を設け、各地域についてはその特殊性を認め弾力性をもたす等について勧告於コロンボ 山中(郎)技官 (~28)。
10. 25 技会プログラミング研修 於東京 正木技官 (~30)。
U. S. A. North West Fisheries Center Mr. R. BAKKALA 来所 (~26)。
ICCAT 会議準備打合わせ 於東京 上柳、久米、新宮各技官。
日米加漁業委員会年次会議 於東京 藪田 (~11.6)、高木 (~10.30) 両技官。
10. 26 東水研金子図書係長、永田事務官来所 (~27)。
技会施設担当官会議 於盛岡 二村会計課長 (~28)。
10. 27 水産庁長官と所長懇談会、所長会議 於東京 福田所長 (~30)。
企連室長会議 於東京 水戸企連室長。
日米加年次会議さけ・ます分科会 於東京 大迫技官 (~28)。
11. 1 IPFC 第17回会議及び特設科学研究委員会 (1) IPFC の機構、規約の改正 (理事会を委員会に、執行委員会の強化等)、(2)地域内漁業の改善と合理的発展を促進するあらゆる科学技術的側面を含む資源調査及び開発常任委員会 (SCRRD) の設置等について勧告 於コロンボ 上柳、山中(郎) 両技官 (~4)。
開発センター稲田伊史農林省受入研修生として来所 (~52.1.31)。
INPFC 年次会議 於東京 長崎、池田、高橋各技官 (~6)。
11. 4 開発センター好井氏来所 (~5)。
11. 7 ICCAT 第7回調査統計小委員会および第4回理事会 (キハダマグロ、クロマグロに関する漁業規制については新たな規制強化はなく、次年度も同様につづけることになった) 於マドリッド 上柳、久米両技官 (~26)。
11. 8 日米漁業交渉 於東京 池田、藪田両技官 (~12)。
SEAFDEC (東南アジア漁業開発センター) 統計専門家ワークショップ IPFC/IOFC 作業委をうけて東南アジア、ことに南シナ海における水産統計の設計に関する基本問題 (統計項目、海域、魚種、漁具、漁船等) 資源評価及び社会経済調査の面からみた統計に対する要求、結果の分析法等について討議、SEAFDEC が今後この問題を取りあげることを勧告 於シンガポール 山中(郎) 技官 (~14)。
11. 9 水研資源、海洋部長会議 於東京 水戸企連室長 (~13日)。
日米加漁業委員会 職員事務局長、FORESTER 次長夫妻、Miss EVELIN 来所 (~10)。
東大大学院生 (韓国姜龍柱氏) 北洋調査資料調査に来所 (~11)。
11. 12 人事院給与事務打合わせ 於名古屋 森事務官。
11. 15 日米漁業交渉 於東京 藪田、高木両技官。
毎日新聞社 原記者 北洋底魚漁業関係取材に来所。
GSK 委員会、総会、シンポジウム (日本周辺海域の海洋特性と生物生産機構) 於高知 森田(祥)、伊藤(準)、山口、森田(二)各技官 (~20)。
11. 16 昭和51年度情報活動研修 於東京 米盛技官 (~20)。
11. 18 技会大橋班長、若林事務官特別研究業務打合わせに来所。
11. 19 九大農学部木村清朗氏スチールヘッドトラウト

- の研究打合わせに来所。
 ICNAF, ICSEAF 特別会議打合わせ 於東京
 池田、長崎、佐藤各技官。
11. 21 ICNAF 第9回特別会議 於テネリフェ(スペイン)長崎技官(～12.12)。
11. 24 北洋底魚漁獲成績報告書、調査資料受領会 於東京 佐々木、若林両技官(～26)。
11. 28 ICSEAF 第2回特別会議 於マラガ(スペイン)佐藤技官(～12.19)。
11. 29 上智大教授 Mr. ANANTAN 来所(～30)。
 鯨資源問題検討会 於箱根 福田、水戸、大山、池田、大隅、正木、和田各技官(～30)。
 日魯漁業前田実氏他4名さけ・ます生物資料検討のため来所(～12.1)。
11. 30 神奈川水試花本技師来所。
12. 1 環太平洋海洋シンポジウム(海洋の生物資源開発をめぐる国際協力) 於東京 山中(郎)技官。
12. 2 南太平洋カツオ研究会議(漁業の全関係国による研究体制の樹立、研究作業部会の早期開催、漁獲統計の整備促進、カツオ標識放流計画の推進等を勧告) 於ヌメア(ニューカレドニア)上柳技官(～15)。
 談話会: CPUE について総括討議。
12. 4 北洋調査打合わせ 於遠水研。
12. 5 日米漁業交渉及び事前折衝 於シヤトル、ワシントン 池田技官(～21)。
 開洋丸調査乗船のためシドニーへ 於中南部太平洋海山水域 河野技官(～52.3.26)。
12. 6 九大木村清朗氏北洋さけ研究調査のため来所(～11)。
 技会海洋汚染公害関係研修 於東京 木谷技官(～10)。
 オットセイ海上調査報告およびバイテレ機器作製打合わせ 於東京 吉田技官(～7)。
12. 7 東京水大平沢豊氏マグロ・サケ・マス・スケトウダラ等の資源問題検討のため来所。
 福島水試いわき丸横田広船長サケ・マス調査打合わせに来所。
 技会場所長会議 於東京 福田所長(～8)。
 サケ稚魚放射化分析 於原研 米盛技官(～9)。
12. 10 マグロ類の資源計算 於東京 本間、久田両技官。
12. 13 ICSEAF 特別会議 於マラガ(スペイン)長崎技官(～19)。
12. 14 オキアミ特調費打合わせ会 於東京 大隅、正木、木谷両技官。
12. 15 水産統計協議会 於湯河原 大山部長(～16)。
 マグロ類の資源計算 於東京 本間、森田(安)両技官。
12. 17 日鮭連棟本慎太郎、森本博之、三沢大八、成田政義各氏さけ・ます調査打合わせに来所。
12. 20 さけ・ます生物統計資料の機械集計 於東京 待鳥技官。
 南方トロール測定標本魚の運搬 於東京 畑中技官。
 南西水研多々良部長、国行技官、愛媛水試沢田技師マダイの年令査定で来所(～22)。
12. 21 静岡行政連絡協議会 於静岡 大山部長。
 国際協力事業団中田清文氏来所。
 さけ・ます放射化分析 於東海村 加藤技官(～22)。
12. 24 ICNAF, ICSEAF 特別会議報告会 於東京 長崎、佐藤両技官。
12. 27 北大辻田、三島、藤井、山本各氏、研究課丹羽技官さけ・ます調査打合わせに来所。
 鯨標識調査(北大太平洋鯨類冬期生態調査)のため第18関丸に乗船 和田技官(～52.2.10)。

刊行物 ニュース

- 正木康昭……………南水洋母船式捕鯨で捕獲されたニタリクジラ 鯨研通信 第301号 1976年9月。
 薬科侑生……………焼津入港船の稼働状況(昭和51年7月分) 漁況概況 1976年9月。
 水戸 敏……………魚卵稚仔の移送と拡散 漁政の窓 第76号 大水 1976年10月。
 遠洋水研……………北洋底魚漁業——資料(1) 1 主要魚種漁獲量の地理的分布図 2 漁業船団別、漁法別、漁船の大きき別操業隻日数および操業1日当り漁獲量の比較(1～57) 1976年11月。
 米盛 保……………RI、放射化分析などを用いたサケ・マスの回遊の研究 日本アイソトープ協会 Vol. 25 No. 11 (91) 1976年11月。
 遠洋水研……………昭和50年南米北岸エビトロール漁場図(1～32) 1976年11月。
 遠洋水研……………昭和50年遠洋底びき網漁業(南方トロール)漁場図(1～81) 1976年11月。

日本水産学会編 水産学シリーズ 14 水産資源の有効利用 恒星社厚生閣 1976年10月

- 大隅清治……………I 水産資源学の視点から(7～22)。
 森田 祥……………IV 省資源・省エネルギーの視点から一付議(82～85)。

- SATO, T. ……………Tentative Stock assessment of Cuttlefish off the Coast of the People's Democratic Republic of Yemen. (イエーメン政府への提出資料)
 SATO, T. ……………Japanese Reseach Report for 1975, ICSEAF, SAC/76/S.P./18.
 SATO, T. ……………Preliminary report on age and growth of panga (*Pterogymnus lanarius*), in the Agulhas Bank fishing grounds (ICSEAF Divison 2.1 and 2.2) ICSEAF, SAC/76/S.P./19.

CECAF 提出文書 1976年2月

- IKEDA, I. ……………Japanese Research Report for 1974.
 IKEDA, I., HATANAKA, H., KAWAHARA, S. and INADA T. ……………Observations on *Sepia* egg clusters

caught during commercial trawling operations in the CECAF Area.

INPFC 提出文書 水産庁 1976年9月

- 山口関常、高橋善弥…1975年度ベーリング海のオヒョウに関する資料(1~11) (Doc. 1877)。
 池田郁夫、弓削志郎(水産庁) ……日本の底びき網漁業によるオヒョウおよびカニ類の混獲に関する 1975年調査の中間報告(1~29) (Doc. 1878)。
 水産庁…1976年度 標識北洋底魚再捕記録(1~4) (Doc. 1879)。
 佐々木喬…1976年度 俊鷹丸による北洋底魚生物調査報告(1~10) (Doc. 1880)。
 池田郁夫、山口関常…東部ベーリング海におけるスケトウダラ資源について(1~14) (Doc. 1881)。
 若林 清…東部ベーリング海産コガネガレイ資源の研究 III、二系群を仮定した場合の VPA 法による資源量と漁獲許容量(1~18) (Doc. 1882)。
 佐々木喬…ベーリング海および北東太平洋の日本のギンダラ漁業に関する資料—IV (1975年までの日本のギンダラ漁業の経過および資源の状態(1~20) (Doc. 1883)。
 山口関常…北太平洋におけるアラスカメスケの CPUE に関する情報(1975)(1~21) (Doc. 1884)。
 池田郁夫、佐々木喬…北東太平洋におけるアラスカメスケ資源について 予報：漁区別漁獲量の経年変化からみた漁獲許容量(1~16) (Doc. 1885)。
 池田郁夫…ベーリング海のオヒョウ保存水域Aにおけるトロール漁具試験結果中間報告(1~14) (Doc. 1886)。
 高橋善弥…ベーリング海におけるシュムシュガレイ・ウマガレイ・マダラ・アラスカアブラガレイ・ニシンの資源(1~9) (Doc. 1887)。
 山口関常…1975年度 ベーリング海における日本底魚漁業の概況(1~29) (Doc. 1889)。
 山口関常…1975年度 北東太平洋における日本底魚漁業の概況(1~23) (Doc. 1890)。
 水産庁…1977年度 北洋底魚生物調査研究計画(1~2) (Doc. 1892)。
 高橋善弥…Charlotte Area における1974年のメスケ類の漁獲量、漁獲位置について(1~5) (Doc. 1893)。
 池田郁夫…ベーリング海におけるカラスガレイ資源の MSY について(1~2) (Doc. 1894)。
 池田郁夫…北太平洋における2~3のメスケ類の資源評価について(1~5) (Doc. 1895)。
 池田郁夫…北東太平洋におけるスケトウダラ資源について(1~2) (Doc. 1896)。
 水産庁…北太平洋で移動した日本漁船の漁具明細(1~3) (Doc. 1897)。
 遠水研北洋資源部…東部ベーリング海のズワイガニ資源に関する1976年の調査(1~10) (Doc. 1918)。
 遠水研北洋資源部…1976年(5月~9月)におけるさけ・ます標識放流の記録および1976年9月以前に得られた新しい再捕の記録(1~29) (Doc. 1919)。
 木谷浩三…1976年夏季の北西太平洋における海況概要(1~9) (Doc. 1920)。
 大迫正尚…北太平洋北西部水域に分布するベニザケ (*Oncorhynchus nerka* WALBAUM) について (II) (1~52) (Doc. 1932)。
 遠水研北洋資源部…1976年に日本が公海で行ったさけ・ます調査の概要(1~18) (Doc. 1933)。

それでも地球は動いている

(編集後記)

昨今 200 海里問題がにわかにやかましくなり、1977年 は 200 海里時代への幕開きだともいわれるようになってきた。我国にとっては、200 海里の漁業専管水域を認めて米国と漁業交渉を行った時点から、200 海里時代は現実のものになったといえよう。その後起こったソ連の漁業専管水域設定の意向表明と、それに追随しようとする国が続出しそうな情勢は、論議をますます沸騰させてきているようである。

1952年に出された南米3国の200海里宣言が契機になったのかも知れないが、1958、1960年の国連第1次及び第2次海洋法会議における領海幅員決定の失敗に端を発した漁業専管水域という考えは、1974年の第3次海洋法会議での論議からみて、200海里経済水域の設定に集約されたように思われる。この時点ですでに200海里時代の幕は開いていたのである。

このような事態の推移に対応して、我国漁業のあり方について各方面からいろんな提言がなされた。ところがそれらの提案が検討され、実行に移されるよりも早く漁業をとりまく情勢が変わり、危機感は一層大きくなって

きた。研究者も含めて各方面からなされた提言は、(1)漁業外交の推進、(2)我国沿岸、沖合漁場の見直し、(3)漁獲物、とくに多獲性魚類の有効利用、(4)栽培漁業を含む増養殖の強化、(5)新漁場の開発、(6)漁場環境の整備と荒廃防止などに要約される。

こうした提言は、どれをみても多くの難問を内蔵しており、しかも相互に絡みあっていて、研究、行政、業界の共通理解、場合によっては、水産以外の他産業との調整がなければ解決できないものが多いようである。しかし、情勢のひっばくは、問題の難かしさには関係なく速やかな対応を要求するようになり、研究に対する期待と要請はこれまで以上に強くなってくるだろう。提起された問題について、客観的な判断材料を提供してくれるというのが研究への期待であり、広い視野から問題を捉えて、現実即した解決の仕方でも配慮してほしいというのが、研究への要請ではあるまいか。1977年が悔いのない年になるよう期待したい。(水戸記)

昭和52年1月20日発行

編集 企画連絡室
 発行 水産庁遠洋水産研究所
 〒424 静岡県清水市折戸1000
 電話 0543>34—0715